

# 四半期報告書

(第71期第3四半期)

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

E 0 2 5 7 0



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	6
第4 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年9月12日

**【四半期会計期間】** 第71期第3四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

**【会社名】** 小林産業株式会社

**【英訳名】** KOBAYASHI METALS LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 野 竿 俊 規

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

**【電話番号】** (06)6535-3690 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

**【電話番号】** (06)6535-3690 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 檜 垣 俊 行

**【縦覧に供する場所】** 当社名古屋支店  
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店  
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第70期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (千円)	11,254,172	12,120,431	3,641,802	3,823,726	15,252,386
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	275,480	472,371	△7,919	50,905	426,689
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失(△) (千円)	123,872	96,583	△42,419	29,349	206,126
純資産額 (千円)	—	—	7,001,606	7,159,179	6,870,279
総資産額 (千円)	—	—	14,923,469	15,024,153	14,125,808
1株当たり純資産額 (円)	—	—	249.62	255.26	245.06
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	4.44	3.46	△1.52	1.05	7.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	46.6	47.4	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△766,812	△74,494	—	—	△884,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,472	△63	—	—	275,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△343,054	7,373	—	—	△843,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,131,976	1,441,144	1,510,682
従業員数 (名)	—	—	224	225	208

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期第3四半期連結累計期間、第71期第3四半期連結累計期間、第71期第3四半期連結会計期間および第70期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第70期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	225(40)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第3四半期連結会計期間における臨時雇用者数(パートタイマー含む)の平均人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	211(39)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第3四半期連結会計期間における臨時雇用者数(パートタイマー含む)の平均人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当企業集団は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

#### (2) 受注実績

当企業集団は、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

#### (3) 販売実績

当企業集団の事業は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であるため、セグメント情報の記載をしていませんが、当第3四半期連結会計期間における販売実績および仕入実績を示すと次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同四半期比(%)	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
3,823,726	105.0	3,236,084	104.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響およびその後の電力不足の影響により事業活動に支障が生じ、著しく経済環境が悪化しました。加えて米国経済の減速、欧州の財政不安による急激な円高等、依然として先行き不透明な状況が続きました。当企業集団の関連いたします建設業界におきましては、公共工事や民間設備投資の回復には及ばず低迷いたしました。

このような経営環境のなか、当企業集団は一部の営業拠点において震災被害を受けましたが、在庫アイテムの拡充および顧客ニーズへの速やかな対応により売上高・利益拡大に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、3,823百万円で、前年同四半期比181百万円、5.0%の増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加により、営業利益は74百万円で、前年同四半期比7百万円、11.2%の増加となりました。経常利益は、デリバティブ評価益の計上等により50百万円で、前年同四半期は、経常損失7百万円であります。第3四半期純利益は、震災による特別損失の計上により29百万円、前年同四半期は、四半期純損失42百万円であります。



## (2) 財政状態の分析

### ①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて416百万円増加し9,018百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が219百万円減少に対し、商品が640百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて481百万円増加し6,006百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が538百万円増加したことによるものであります。

### ②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて384百万円増加し7,013百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が355百万円増加および短期借入金が150百万円増加、災害損失引当金を82百万円計上したことに対し、未払法人税等が178百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し851百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が229百万円増加したことによるものであります。

### ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて288百万円増加し7,159百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が330百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る支出112百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出26百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出72百万円となったこと等により、前第3四半期連結会計期間末と比べ690百万円減少し、1,441百万円となりました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、112百万円となりました（前年同四半期は615百万円支出）。主な要因は、売上債権の減少293百万円に対し、たな卸資産の増加342百万円および法人税等の支払額114百万円によるものであります。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、26百万円となりました（前年同四半期は26百万円支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、72百万円となりました（前年同四半期は173百万円支出）。主な要因は、配当金の支払額69百万円によるものであります。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所市場 第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,300	278,633	—
単元未満株式	13,248	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	278,633	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式39株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江二丁目 7番4号	130,900	—	130,900	0.5
計	—	130,900	—	130,900	0.5

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	154	172	167	175	183	193	177	180	176
最低(円)	141	146	150	160	129	167	152	158	164

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,441,144	1,510,682
受取手形及び売掛金	※2, ※3 4,859,917	※2, ※3 5,079,805
商品	2,432,523	1,792,342
その他	319,813	252,673
貸倒引当金	△35,255	△34,143
流動資産合計	9,018,142	8,601,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 866,868	※1 916,702
機械装置及び運搬具（純額）	※1 46,723	※1 53,393
土地	2,241,810	2,256,302
その他（純額）	※1 39,043	※1 31,403
有形固定資産合計	3,194,445	3,257,801
無形固定資産	23,215	24,117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,703,180	2,165,041
破産更生債権等	56,935	69,956
その他	85,168	77,487
貸倒引当金	△56,935	△69,956
投資その他の資産合計	2,788,349	2,242,529
固定資産合計	6,006,010	5,524,448
資産合計	15,024,153	14,125,808
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,325,046	※2 2,969,562
短期借入金	3,050,000	2,900,000
賞与引当金	65,115	117,788
災害損失引当金	82,213	—
未払法人税等	—	178,593
その他	490,984	463,109
流動負債合計	7,013,359	6,629,053
固定負債		
繰延税金負債	599,292	369,825
退職給付引当金	208,724	201,789
長期未払金	40,517	45,540
その他	3,080	9,320
固定負債合計	851,614	626,475
負債合計	7,864,973	7,255,529

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	1,862,524	1,905,323
自己株式	△24,512	△24,494
株主資本合計	6,278,493	6,321,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	872,321	541,882
繰延ヘッジ損益	△12,796	△11,331
為替換算調整勘定	△22,233	△20,396
評価・換算差額等合計	837,291	510,153
少数株主持分	43,395	38,814
純資産合計	7,159,179	6,870,279
負債純資産合計	15,024,153	14,125,808



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	11,254,172	12,120,431
売上原価	8,522,492	9,263,841
売上総利益	2,731,680	2,856,589
販売費及び一般管理費	※1 2,483,778	※1 2,458,421
営業利益	247,902	398,168
営業外収益		
受取利息	213	66
受取配当金	39,264	43,910
受取賃貸料	31,056	30,932
デリバティブ評価益	—	29,590
仕入割引	19,027	39,909
その他	21,516	17,981
営業外収益合計	111,078	162,391
営業外費用		
支払利息	38,120	13,589
デリバティブ評価損	7,255	—
為替差損	25,090	55,674
その他	13,032	18,923
営業外費用合計	83,499	88,187
経常利益	275,480	472,371
特別利益		
投資有価証券売却益	20,924	3,077
固定資産売却益	—	21
特別利益合計	20,924	3,098
特別損失		
投資有価証券評価損	26,414	—
固定資産売却損	—	10,029
固定資産除却損	4,093	989
災害による損失	—	※2 204,384
災害損失引当金繰入額	—	82,213
特別損失合計	30,507	297,617
税金等調整前四半期純利益	265,897	177,852
法人税、住民税及び事業税	154,188	58,810
法人税等調整額	△13,282	19,244
法人税等合計	140,906	78,055
少数株主損益調整前四半期純利益	—	99,797
少数株主利益	1,118	3,213
四半期純利益	123,872	96,583

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	3,641,802	3,823,726
売上原価	2,743,044	2,913,529
売上総利益	898,757	910,196
販売費及び一般管理費	*1 831,760	*1 835,668
営業利益	66,997	74,528
営業外収益		
受取利息	60	1
受取配当金	6,819	5,487
受取賃貸料	10,352	10,290
仕入割引	12,893	13,428
その他	3,356	5,096
営業外収益合計	33,481	34,303
営業外費用		
支払利息	11,676	4,608
デリバティブ評価損	83,013	24,962
為替差損	8,727	23,219
その他	4,981	5,137
営業外費用合計	108,398	57,927
経常利益又は経常損失(△)	△7,919	50,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,246
特別利益合計	—	2,246
特別損失		
投資有価証券評価損	26,414	—
固定資産除却損	4,093	—
災害による損失	—	*2 2,026
特別損失合計	30,507	2,026
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,427	51,125
法人税、住民税及び事業税	△22,368	△21,677
法人税等調整額	25,364	41,644
法人税等合計	2,995	19,967
少数株主損益調整前四半期純利益	—	31,158
少数株主利益	996	1,808
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,419	29,349

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	265,897	177,852
減価償却費	61,969	59,235
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,384	6,934
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,566	△11,909
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,268	△52,673
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	82,213
災害損失	—	204,384
受取利息及び受取配当金	△39,478	△43,977
支払利息	38,120	13,589
有形固定資産売却損益(△は益)	—	10,008
有形固定資産除却損	4,093	989
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,924	△3,077
投資有価証券評価損益(△は益)	26,414	—
売上債権の増減額(△は増加)	779,076	230,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△667,000	△754,314
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△126,888	△5,307
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,088,985	357,822
デリバティブ評価損益(△は益)	7,255	△29,590
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△36,679	6,435
負ののれん償却額	△6,240	△6,240
長期未払金の増減額(△は減少)	△12,070	△5,023
小計	△915,658	237,869
利息及び配当金の受取額	39,459	43,958
利息の支払額	△33,112	△13,757
災害損失の支払額	—	△45,187
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	142,498	△297,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△766,812	△74,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	38,346	19,457
投資有価証券の取得による支出	△19	△35
有形固定資産の取得による支出	△223,149	△21,434
有形固定資産の売却による収入	460,000	13,552
無形固定資産の取得による支出	△1,498	△2,500
投資その他の資産の増減額(△は増加)	1,794	△9,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,472	△63

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
短期借入れによる収入	—	150,000
自己株式の取得による支出	△19	△18
配当金の支払額	△139,384	△139,382
少数株主への配当金の支払額	△3,651	△3,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,054	7,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,151	△2,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△837,547	△69,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,523	1,510,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ <sup>1</sup> 2,131,976	※ <sup>1</sup> 1,441,144

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	たな卸資産については、当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関し実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,707,552千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,702,045千円
<p>※2 四半期連結会計期間末日満期処理手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 189,985千円 支払手形 324,463千円</p>	<p>※2 期末満期処理手形 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 146,988千円 支払手形 314,084千円</p>
<p>※3 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形の流動化による債権譲渡高 940,990千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている313,663千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>	<p>※3 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形の流動化による債権譲渡高 763,136千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている254,378千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>
4 受取手形裏書譲渡高 18,324千円	4 受取手形裏書譲渡高 9,263千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 609,835千円 給与及び手当 735,697千円 賞与 100,628千円 賞与引当金繰入額 62,787千円 退職給付費用 51,292千円 減価償却費 61,969千円 貸倒引当金繰入額 7,738千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 618,364千円 給与及び手当 722,920千円 賞与 100,343千円 賞与引当金繰入額 65,115千円 退職給付費用 69,059千円 減価償却費 59,235千円 貸倒引当金繰入額 5,535千円
2	※2 災害による損失 東日本大震災により被災しました東北支店および東京支店における商品の滅失損失114,133千円、有形固定資産の解体撤去費用11,972千円および、災害復旧工事費45,840千円等を計上しております。

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 197,472千円 給与及び手当 250,922千円 賞与引当金繰入額 62,787千円 退職給付費用 17,864千円 減価償却費 21,125千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 荷造運送費 205,914千円 給与及び手当 247,845千円 賞与引当金繰入額 65,115千円 退職給付費用 23,696千円 減価償却費 20,787千円
2	※2 災害による損失 東日本大震災により被災しました東北支店および東京支店における災害復旧費用等2,026千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) 現金及び預金 2,131,976千円 現金及び現金同等物 <u>2,131,976千円</u>	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) 現金及び預金 1,441,144千円 現金及び現金同等物 <u>1,441,144千円</u>



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,007,448

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130,979

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金
平成23年6月10日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成23年4月30日	平成23年7月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載していません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載していません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載していません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載していません。

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)および当第3四半期連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載していません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
255.26円	245.06円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.44円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.46円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	123,872	96,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	123,872	96,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △1.52円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1.05円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△42,419	29,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△42,419	29,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第71期(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)中間配当については、平成23年6月10日開催の取締役会において、平成23年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	69,691千円
②1株当たりの金額	2円50銭
③支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年7月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月8日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22 年 9 月 8 日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

高 木 勇



指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

柳 承 煥



当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 10 月 31 日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（平成 22 年 5 月 1 日から平成 22 年 7 月 31 日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（平成 21 年 11 月 1 日から平成 22 年 7 月 31 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成 22 年 7 月 31 日現在の財政状態、同日をもって終了する第 3 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月6日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年9月12日

**【会社名】** 小林産業株式会社

**【英訳名】** KOBAYASHI METALS LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 野 竿 俊 規

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項なし

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

**【縦覧に供する場所】** 当社名古屋支店  
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店  
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野竿俊規は、当社の第71期第3四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。